

みなし共同事業に係る明細書

みなし共同事業に係る 事業所等の所在地及び 事業所床面積等 ①		事業所等の名称(ビル名)				事業所床面積 (②の合計)	㎡
		事業所等の所在地	岐阜市			従業者数 (②の合計)	人
みなし共同事業に係る共同事業者 ②	特殊関係者を有する者	氏名又は称				事業所床面積	㎡
		住所又は地				従業者数	人
	(電話)						
	氏名又は称				事業所床面積	㎡	
	住所又は地				従業者数	人	
	(電話)						
	氏名又は称				事業所床面積	㎡	
	住所又は地				従業者数	人	
	(電話)						
	氏名又は称				事業所床面積	㎡	
住所又は地				従業者数	人		
(電話)							
氏名又は称				事業所床面積	㎡		
住所又は地				従業者数	人		
(電話)							

(注意) この明細書は、地方税法第701条の32第2項の規定により、共同事業とみなされる事業を行う場合に記載し、申告書に添付すること。
 なお、明細書裏面の記載要領を参考のこと。

記載要領

- 1 この明細書は、みなし共同事業に係る事業所等の所在する家屋（ビル）ごとに作成します。
- 2 特殊関係者を有する方に係る課税標準の算定期間の末日現在で記載します。
- 3 ①「みなし共同事業に係る事業所等の所在地及び事業所床面積等」の欄について
 - (1) 「事業所等の所在地」の欄は、みなし共同事業に該当する建物の所在地を記載します。
 - (2) 「事業所床面積」及び「従業者数」の欄は、この明細書の②記載の「事業所床面積」及び「従業者数」の数値の合計を記載します。
- 4 ②「みなし共同事業に係る共同事業者」の欄について
 - (1) 「住所又は所在地」の欄は、市内における主たる事業所等の所在地を記載します。
 - (2) 「事業所床面積」の欄は、非課税事業所床面積を除いた事業所床面積を記載します。
 - (3) 「従業者数」の欄は、役員以外の障害者、役員以外の65歳以上の者、及び非課税に係る従業者を除いた従業者数を記載します。従業者数に著しい変動がある場合は、「事業所税の手引」第2・5（4）の算式により求めた従業者数を記載します。